



平成20年3月期 決算短信（非連結）

平成20年5月13日

上場会社名 **タイヨーエレクト株式会社**

上場取引所 **JQ**

コード番号 **6429**

URL <http://www.taiyoelec.co.jp>

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 **佐藤 英理子**

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 **山本 國昭** TEL (052) 502-9222

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	25,334	87.4	1,657	—	1,636	—	1,423	—
19年3月期	13,521	△27.6	△1,536	—	△1,576	—	△1,654	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	77	18	—	—	17.3	8.6	6.5
19年3月期	△146	72	—	—	△38.0	△8.6	△11.4

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
20年3月期	20,197		11,156		55.2	488	64
19年3月期	17,922		5,315		29.7	315	65

(参考) 自己資本 20年3月期 11,156百万円 19年3月期 5,315百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	4,824	△392	402	9,781
19年3月期	△784	△395	1,587	4,947

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	—	—	—	—	—
20年3月期	—	—	5 00	114	6.5	1.2
21年3月期(予想)	—	—	10 00	—	15.2	—

3. 平成21年3月期の業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	11,500	3.2	300	△25.8	300	△24.7	250	△11.5	10	95
通期	30,000	18.4	1,700	2.6	1,700	3.9	1,500	5.4	65	70

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、①につきましては、19ページの「「3 固定資産の減価償却の方法」(1) 有形固定資産(会計処理の変更)」、
②につきましては、21ページの「会計処理の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 20年3月期 | 22,833,748株 | 19年3月期 | 16,833,748株 |
| ② 期末自己株式数 | 20年3月期 | 1,414株 | 19年3月期 | 1,348株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済情勢・市場の動向の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予測数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページの「経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の拡大を背景に民間設備投資や雇用環境にも改善が見られ、個人消費も堅調に推移するなど景気は緩やかな回復基調でありましたが、原油等の原材料価格の高騰やサブプライムローン問題に端を発した世界の金融市場の混乱など、景気の先行きに減速懸念が急速に広まってまいりました。

遊技機業界におきましては、レジャーの多様化によりプレイヤー人口が引き続き減少傾向にあり、遊技機ホール間の競争激化が続く中、パチスロ機の規則改正後の新基準機への入れ替えを契機に、パチスロ機からパチンコ機へのシフトや増加傾向にあったパチスロ専門店が減少するなど遊技機ホールの店舗政策にも格差が表面化し、さらに店舗数が減少することとなりました。このような市場環境の中、遊技機ホール側において遊技機を選別するハードルが高くなったことにより、遊技機メーカー間の販売競争も激しくなっております。

このような状況のもと、当社は、コーポレートブランドの確立をコンセプトに、時代と情報を先取りしたゲーム性・ビジュアル性・サウンド性・オリジナル性および豊富な演出に重点をおき、クオリティの高い機種開発を行ってまいりました。

パチンコ機につきましては、導入されたホールから非常に高い評価をいただきました「CR機動新撰組 萌えよ 剣」の追加需要を掘り起こし販売するとともに、新機種として「CRハムナプトラ」(平成19年5月発売)、「CRそれゆけエリちゃん」(平成19年8月発売)、不朽の名作を超リアルCGで蘇らせた「CRキングコング」(平成19年10月発売)、「CR奥さまは魔女」(平成19年12月発売)、業務提携先でありますイトレックジャパン株式会社との共同開発第二弾として好評を博した「CR伝説の巫女」(平成20年1月発売)、ゲームタイアップシリーズ第二弾として「CRギャラクシーエンジェル」(平成20年3月発売)を販売しました。この結果、パチンコ機の当期販売台数は、68,213台(前期比10,425台増)、売上高は、181億36百万円(前期比49億71百万円増)となりました。

パチスロ機につきましては、規則改正後の新基準機第二弾としてパチスロファンが待ち望んだゲーム性を実現化させた「マーベルヒーローズ」(平成19年7月発売)、サミー株式会社の全国販売網を通じ、当社が開発したタイヨーエレクトリックブランドのパチスロ「伝説の巫女」を販売しました。以上により、パチスロ機の当期販売台数は、23,873台(前期比22,749台増)、売上高は、71億13百万円(前期比67億78百万円増)となりました。

以上の結果、当期の売上高は253億34百万円(前期比118億12百万円増)と前期を大幅に上回ることとなりました。

また、利益面につきましては、パチスロ機の販売が堅調であったことやパチンコ機につきましては利益率の高いパチンコ機ゲージ盤いわゆる面替えの販売に注力したこと、加えて販売手数料など経費の効率化に努めたことにより、経常利益は、16億36百万円(前期比32億13百万円増)、当期純利益14億23百万円(前期比30億77百万円増)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、業界を取り巻く経営環境は依然厳しく、遊技機ホールの遊技機に対する評価も厳しさを増す傾向にあることから、メーカー間の競争はさらに激化するものと予想されます。このような状況のもと、当社はサミー株式会社との事業・資本提携強化により、両社の営業ノウハウを集結させた全国ホールへの積極的な展開や、両社保有著作権の有効活用、両社協調による有力著作権の取得によるキラーコンテンツの開発、パチンコ、パチスロ部材の共通化を加速させたコスト低減、および両社連携して品質ならびにセキュリティの強化を徹底してまいります。加えて、環境に配慮したリユース部材の活用など両社のシナジー効果を最大限発揮させ、業績を安定的に維持し財務体質と経営基盤の強化を図ってまいります。さらに、中期的目標として、遊技機市場におけるトップシェアグループに入るべくタイヨーエレクトリックブランドを確立することを目指してまいります。

パチンコ機につきましては、パチンコホールおよび若者から年配層にいたるまでファンのニーズに幅広く応えられるよう、バリエーション豊かな機種作りに努めるとともに、キラーコンテンツの投入を目指します。また、パチスロ機につきましては、本格的参入後においても、さらに斬新で話題性のある機種を投入するとともに、サミー製パチスロ筐体を使用したパチスロ開発を加速させ、市場投入する予定であります。

以上のような見通しの中、平成21年3月期の業績につきましては、

販売台数	115,000台	(パチンコ機 6シリーズ 100,000台、パチスロ機 3シリーズ 15,000台)
売上高	300億円	
営業利益	17億円	
経常利益	17億円	
当期純利益	15億円	を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、170億5百万円（前期比 21.9%増）となりました。これは主に、現金及び預金が48億34百万円増加したことによるものであります。固定資産は、31億92百万円（前期比 19.7%減）となりました。これは主に、工具・器具・備品が6億36百万円減少したことによるものであります。以上の結果、総資産は、201億97百万円（前期比 12.7%増）となりました。

(負債)

流動負債は、81億35百万円（前期比 30.0%減）となりました。これは主に、短期借入金が37億円減少したことによるものであります。固定負債は、9億5百万円（前期比 7.6%減）となりました。これは主に、繰延税金負債が41百万円減少したことによるものであります。以上の結果、負債合計は、90億40百万円（前期比 28.3%減）となりました。

(純資産)

純資産合計は、111億56百万円（前期比 109.9%増）となりました。これは主に、第三者割当による新株発行により、資本金等が44億88百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、97億81百万円（前期比 48億34百万円増）となっております。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、48億24百万円（前期比 56億8百万円収入増）であります。これは主に、売上債権の減少額15億64百万円、税引前当期純利益14億38百万円、減価償却費7億17百万円及び仕入債務の増加額3億53百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億92百万円（前期比 2百万円支出減）であります。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億71百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は4億2百万円（前期比 11億85百万円収入減）であります。これは主に、短期借入金の純減少額37億円があったものの、一方で株式の発行による収入44億64百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率 (%)	40.6	23.2	18.3	29.7	55.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.5	90.0	107.1	68.7	62.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	29.1	—	47.8	—	0.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	5.1	—	2.3	—	78.2

- (注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
 5. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。
 6. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 7. キャッシュ・フローおよび利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。
 8. 平成17年3月期、平成19年3月期については、キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を高めながら、株主の皆さまに利益還元を図ることを経営の重要課題と認識しております。利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しながら、安定した配当を継続していくことを基本方針とするとともに、現在および将来の業績動向をベースに、財務状況や配当性向などを総合的に勘案しながら実施していきたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、今後の事業展開を図るための設備投資、開発力の強化・充実への投資等に充当してまいります。

このような方針のもと、当期の配当につきましては、当初予想以上の業績を鑑み、当初予定の4円から1円増配し、1株につき5円とさせていただきますと存じます。

なお、次期の配当につきましては、期末配当を10円と見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

①法的規制について

当社の主要製品でありますパチンコ機、アレンジボール機およびパチスロ機につきましては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき定められた「国家公安委員会規則第四号(遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則)」による法的な規制を受けております。

このため、製品の発売にあたり事前に指定試験機関(財団法人保安電子通信技術協会)による型式試験ならびに各都道府県公安委員会による型式検定に適合することが必要であります。

今後、同法に基づく規則等の改廃が行われた場合、新機種の開発、生産および販売にかかる一連の計画の見直しが必要となったり、遊技機ホールでの機種入れ替えなどによる需要の変動など、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②遊技機市場の特徴について

当社製品の販売先である遊技機ホールは、パチンコ、パチスロファン好みの変化および競合他社の新機種の市場投入状況等により短期間で機種入れ替えを行う傾向にあります。

このため当社では市場でのニーズをいち早く収集、分析し新機種の企画、開発に反映させ、またより多くの新機種の開発を行うなど、市場の動向に敏速に対応できるよう注力しておりますが十分に対応し得ない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③資材の調達について

遊技機の生産に用いる部材の中には、新製品の発表に先立ち、部材の先行手配をすることがあります。当該新製品の受注が計画を下回ると余剰部材が生じることがありますが、その余剰部材を有効に他の製品等へ活用できない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④財政状態及び経営成績の変動について

当社の主要製品は、上述の通り競合他社の販売状況、パチンコ、パチスロファンの好みおよび法規制の改廃等による影響を受けており、これらの発生に伴って当社全体の業績も大きく変動することがあります。

最近3事業年度の当社の業績は下記のとおりであります。

決算期	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期	
	金額 (百万円)	前期比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)
売上高	18,678	226.5	13,521	72.4	25,334	187.4
売上総利益	5,119	394.7	2,613	51.0	6,820	261.0
営業利益	834	—	△1,536	—	1,657	—
経常利益	861	—	△1,576	—	1,636	—
総資産	18,577	156.8	17,922	96.5	20,197	112.7
純資産	3,402	124.0	5,315	156.2	11,156	209.9

⑤特許権使用料について

遊技機の特許権につきましては、各遊技機メーカーと特許権使用に関する契約を締結し特許権使用料の支払いを行っております。

なお、平成20年4月に「ぱちんこ遊技機」に関するパテントプールが設立されましたが、今後正式に運用開始されますと加入する特許権保有者との間において特許権使用料が変動する可能性があります。

⑥減損会計の適用について

今後の業績推移や将来キャッシュ・フローによる設備投資の回収可能性により、減損会計適用による損失が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦訴訟について

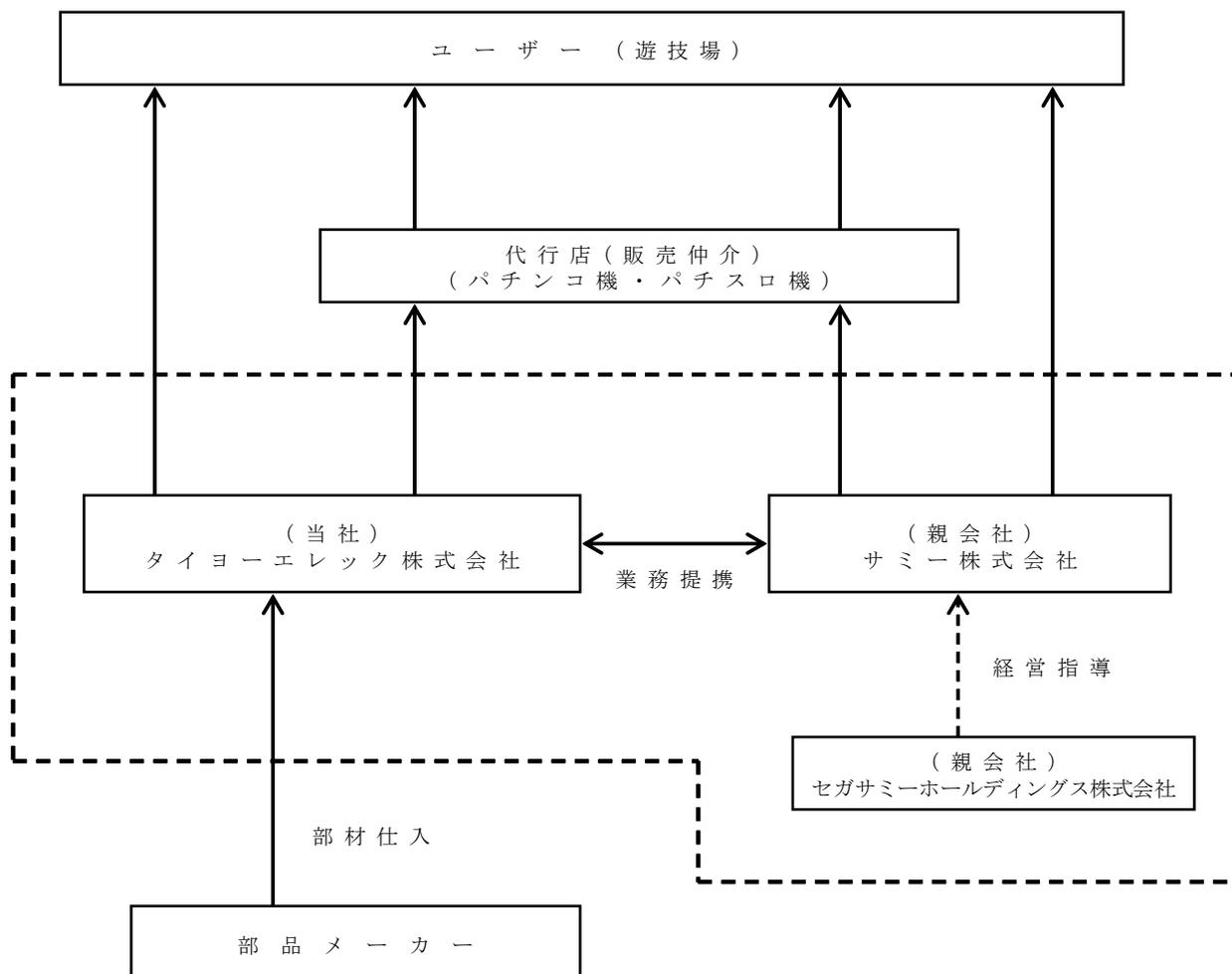
当社の製造販売する遊技機に人気キャラクターなどの著作権を使用するにあたり、第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な調査を実施するなど、損害賠償請求等の訴訟リスクに対し細心の注意を払っておりますが、当社の認識しない知的財産権が成立した場合には、当社の製造販売する遊技機が権利を侵害するものとして当該権利保有者からの損害賠償請求等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑧自然災害等のリスクについて

当社は東海地震の地震防災対策強化地域に製造拠点等を保有しております。これらの設備が損害を被った場合、当社の操業が中断し、生産および出荷が遅延することにより売上高は低下し、さらに、製造拠点等の修復または代替のために費用を要することとなる可能性があります。

2. 企業集団の状況

- (1) 当社は、パチンコ機およびパチスロ機の開発・製造・販売を主な事業内容としております。
 パチンコ機およびパチスロ機は、部品メーカーより当社仕様による部品仕入を行い当社工場において生産を行っております。販売形態につきましては、当社の各支店がユーザーである遊技場に直接販売する直販方式のほか、当社が販売を委託した業者である代行店が仲介する代行販売方式があります。
- (2) 事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「常にパイオニア精神を持ちつづけ、ゆるぎなきアイデアと開発力を駆使し、エンターテインメントとしての商品づくりを通して、明るく豊かな社会づくりに貢献します」という経営理念のもと、様々なスタンスから娯楽を研究、熟知し、パチンコ・アレパチ・パチスロファンおよびホールのニーズを常に先取りした斬新かつ優れた商品をお客さまに提供し、健全なレジャー産業の発展に寄与することを通して社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標

当社の中長期的な経営戦略といたしましては、サミー株式会社との事業・資本提携によるシナジー効果があらわれる体制を早期に構築するとともに従来の主力事業でありますパチンコ機事業に加えて本格的にパチスロ機事業への参入を果たしたことにより遊技機市場におけるトップシェアグループに入るべくタイヨーエレクトリックブランドを確立することを目指してまいります。

経営指標として、下記の指標を中期の目標としております。

- ・売上高経常利益率 10%以上 (平成22年3月期)

当社は、売上高経常利益率を安定的に維持し事業拡大に向けた財務体質の強化を図ることが、株主の皆さまのご期待に応えることであると考えており、今後とも業務に励む所存であります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、ホールの二極化により店舗数の減少傾向が続くなか、遊技機メーカー間の競争がさらに激しくなると予想されます。このような状況のもと当社では、次の施策を柱とし事業改革に積極的に取り組むとともに、企業価値および株主価値の最大化に努力してまいります。

①研究開発活動の強化

当社は、「コーポレートブランドの確立」を目指し、時代と情報を先取りしたゲーム性・ビジュアル性・サウンド性・オリジナル性および豊富な演出に重点を置いたクオリティの高い機種開発を積極的に推進してまいります。また、市場の動向やニーズに即応したスピードと機動力のある開発体制をさらに強化することにより、開発期間を短縮化・効率化し、多様なバリエーションある企画開発をおこない、パチンコ機・パチスロ機ともに年間発売機種数を安定的に市場投入してまいります。

②営業体制および顧客サービスの強化

当社は、競合他社の販売状況やホールからの製品評価等の情報を集約・分析し、開発本部および営業本部に迅速にフィードバックすることにより、きめ細かい市場ニーズに対応できる総合マーケティング戦略をさらに高度化し、強化してまいります。また、営業社員への研修教育を継続的に実施し、営業の質・レベルを向上させることにより顧客満足度をさらに高める差別化されたサービスを提供してまいります。

③内部統制システムの強化

当社は、業務の有効性・効率性を高め財務報告の信頼性を確保し、事業活動に関わる法令等の遵守を促進し資産の保全を図るため、内部統制システムを再構築してまいります。また、諸規程、諸制度を整備するとともに、リスク管理、コンプライアンス体制等の整備および充実により、経営体制の強化を目指してまいります。

④品質管理およびセキュリティの強化

当社は、品質・セキュリティに対する関心が高まるなか検査設備の充実を図るとともに、開発における品質に対するセキュリティ基準、管理および設備に対するセキュリティ基準、さらに量産体制下における検査工程基準等のレベルを高めていくことにより、顧客の信頼と期待に応えるサービスを提供し、より一層の顧客満足度の向上を図ってまいります。

⑤安定的な収益基盤の強化

当社は、商品の企画開発、部材の調達、生産、営業にまでわたるコスト構造の見直しを行うとともに、取引先との協力体制を強化することにより、コストダウンに総力をあげて取り組んでまいります。

⑥財務体質の強化

当社は、資金の効率化や保有資産の見直し等により、有利子負債の削減に取り組むとともに、市場環境の変化に対応すべく将来の事業展開のための投資を具現化できる財務体質を目指してまいります。

⑦人的資源の活性化

当社は、「企業は人なり」をモットーに、さらなる人材育成を強化してまいります。コンプライアンス意識にくれおえ、経営環境の変化に柔軟に対応できる次世代リーダーを育成するためのオリジナル研修プログラムにより、組織や個人の活性化を進めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成19年12月7日開催の取締役会において、「事業及び資本の提携に関する基本合意書」を締結しておりますサミー株式会社に対する第三者割当増資による株式の募集を行うことを決議し、当該会社の親会社でありますセガサミーホールディングス株式会社の連結子会社となりました。

①募集の目的および理由

遊技機業界におきましては全国の遊技機ホール数および遊技人口が引き続き減少傾向にある中、各遊技機メーカー間の競争はより一層激しいものとなっております。

そのような状況下において、当社は平成19年3月にサミー株式会社と「事業及び資本の提携に関する基本合意書」を締結し、両社間に設置した提携推進委員会を通じて開発・生産・販売の各分野において提携内容の協議を行い、当社のパチスロ遊技機に関する販売提携を実現するなど両社の事業提携は一定の成果が得られましたものの、提携実施から現在に至る間にも遊技機業界における遊技機ホール数および遊技人口の減少に歯止めがかからず、早急な対応が喫緊の課題となっております。

このような急速な市場環境の変化に伴い、当社が今後開発を行う遊技機について、サミー株式会社と連携した製品企画の検討、部品の共通利用、販売戦略の共同立案などを早期に実現化させるためには、持分法適用関連会社から連結子会社となり、両社一体となった事業運営を行っていくことが、両社の企業価値の更なる向上に大きく寄与するものであると判断いたしました。

②募集の内容

サミー株式会社は、当社が行う第三者割当増資による株式の募集で、6,000,000株(発行価額の総額4,488,000,000円)を追加取得し、平成19年12月25日付で50.9%取得したことにより、当社はサミー株式会社の親会社でありますセガサミーホールディングス株式会社の連結子会社となりました。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

本事項の詳細につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所ホームページにて閲覧可能である「コーポレートガバナンスに関する報告書」に記載されている事項と内容が重複いたしますので、記載を省略しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			5,002,670		9,836,722
2 受取手形	※3		1,582,753		1,842,972
3 売掛金			3,865,352		2,044,025
4 原材料			3,124,223		2,987,780
5 仕掛品			5,135		—
6 貯蔵品			21,920		49,085
7 前渡金			116,812		202,650
8 前払費用			39,794		33,122
9 未収還付法人税等			1,620		—
10 未収還付消費税等			178,508		—
11 その他			11,122		21,706
貸倒引当金			△3,300		△12,900
流動資産合計			13,946,617	77.8	17,005,166
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	1,372,861		1,395,812	
減価償却累計額		630,083	742,778	681,821	713,990
(2) 構築物		18,103		18,103	
減価償却累計額		12,169	5,934	12,970	5,132
(3) 機械及び装置		346,301		335,811	
減価償却累計額		197,424	148,876	208,523	127,287
(4) 車両運搬具		26,002		26,002	
減価償却累計額		18,903	7,098	21,163	4,838
(5) 工具・器具・備品		2,678,668		1,882,874	
減価償却累計額		1,511,664	1,167,003	1,351,950	530,923
(6) 土地	※1		883,965		883,965
有形固定資産合計			2,955,656	16.5	2,266,138
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			32,716		25,937
(2) 電話加入権			5,039		5,039
無形固定資産合計			37,756	0.2	30,977

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		373,913		263,525	
(2) 出資金		2,600		2,100	
(3) 破産更生債権等		30,272		27,242	
(4) 長期前払費用		41,241		42,910	
(5) 長期性預金		300,000		300,000	
(6) その他		266,955		288,709	
貸倒引当金		△32,172		△29,142	
投資その他の資産合計		982,810	5.5	895,345	4.4
固定資産合計		3,976,223	22.2	3,192,462	15.8
資産合計		17,922,840	100.0	20,197,628	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※3	2,320,431		4,970,371	
2 買掛金		2,539,117		254,503	
3 短期借入金	※1,2	5,500,000		1,800,000	
4 未払金		651,068		584,946	
5 未払費用		50,518		55,986	
6 未払法人税等		—		40,919	
7 未払消費税等		—		209,320	
8 前受金		322		10	
9 預り金		22,593		20,902	
10 賞与引当金		90,197		108,420	
11 販売促進引当金		137,000		—	
12 リース債務		317,122		—	
13 その他		—		90,312	
流動負債合計		11,628,370	64.9	8,135,692	40.3
II 固定負債					
1 繰延税金負債		70,193		29,123	
2 退職給付引当金		39,580		20,323	
3 役員退職慰労引当金		687,200		730,548	
4 その他		182,407		125,180	
固定負債合計		979,382	5.4	905,176	4.5
負債合計		12,607,752	70.3	9,040,869	44.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			2,881,142	16.1	5,125,142	25.4
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,917,314			5,161,314	
資本剰余金合計			2,917,314	16.3	5,161,314	25.5
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		192,900			192,900	
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		△782,412			640,611	
利益剰余金合計			△589,512	△3.3	833,511	4.1
4 自己株式			△1,921	△0.0	△1,955	△0.0
株主資本合計			5,207,023	29.1	11,118,013	55.0
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			108,064	0.6	38,746	0.2
評価・換算差額等合計			108,064	0.6	38,746	0.2
純資産合計			5,315,087	29.7	11,156,759	55.2
負債純資産合計			17,922,840	100.0	20,197,628	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		13,500,416			25,250,115		
2 その他の売上高	※1	21,323	13,521,740	100.0	83,971	25,334,087	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		3,844			—		
2 当期商品仕入高		6,439			38,566		
3 当期製品製造原価		11,000,776			18,562,780		
4 組合証紙費		16,698			22,200		
合計		11,027,759			18,623,548		
5 他勘定振替高	※2	119,629	10,908,130	80.7	109,723	18,513,824	73.1
売上総利益			2,613,610	19.3		6,820,263	26.9
III 販売費及び一般管理費	※3,4		4,150,491	30.7		5,162,549	20.4
営業利益又は 営業損失(△)			△1,536,881	△11.4		1,657,713	6.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,170			8,292		
2 受取配当金		2,284			2,593		
3 受取手数料		10,568			7,904		
4 特許料収入		15,508			23,670		
5 保険金及び保険配当金		13,439			13,726		
6 その他		14,327	58,300	0.4	20,472	76,659	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		74,644			65,771		
2 株式交付費		14,139			23,021		
3 その他		9,335	98,119	0.7	8,687	97,480	0.3
経常利益又は 経常損失(△)			△1,576,700	△11.7		1,636,893	6.5
VI 特別損失							
1 固定資産売却損	※5	—			64		
2 固定資産除却損	※6	63,158	63,158	0.4	198,656	198,721	0.8
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△1,639,859	△12.1		1,438,171	5.7
法人税、住民税及び 事業税			14,597	0.1		15,147	0.1
当期純利益又は 当期純損失(△)			△1,654,457	△12.2		1,423,024	5.6

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		9,410,310	87.0	16,793,138	90.5
II 労務費	※2	176,774	1.6	205,759	1.1
III 経費	※3	1,232,441	11.4	1,558,747	8.4
当期総製造費用		10,819,526	100.0	18,557,644	100.0
仕掛品期首たな卸高		186,385		5,135	
合計		11,005,912		18,562,780	
仕掛品期末たな卸高		5,135		—	
当期製品製造原価		11,000,776		18,562,780	

(注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 原価計算の方法 実際総合原価計算によっております。	1 原価計算の方法 同 左
※2 労務費のうち引当金繰入額は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 11,221千円	※2 労務費のうち引当金繰入額は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 13,166千円
※3 経費に含まれている主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 453,392千円 特許権使用料 526,540千円	※3 経費に含まれている主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 633,916千円 特許権使用料 643,565千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(千円)	950,400	992,500	192,900	1,093,179	1,286,079	△1,874	3,227,105
事業年度中の変動額							
新株の発行	1,930,742	1,924,814					3,855,557
剰余金の配当(注)				△221,134	△221,134		△221,134
当期純損失				△1,654,457	△1,654,457		△1,654,457
自己株式の取得						△47	△47
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	1,930,742	1,924,814	—	△1,875,591	△1,875,591	△47	1,979,918
平成19年3月31日残高(千円)	2,881,142	2,917,314	192,900	△782,412	△589,512	△1,921	5,207,023

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	175,865	3,402,970
事業年度中の変動額		
新株の発行		3,855,557
剰余金の配当(注)		△221,134
当期純損失		△1,654,457
自己株式の取得		△47
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△67,801	△67,801
事業年度中の変動額合計(千円)	△67,801	1,912,116
平成19年3月31日残高(千円)	108,064	5,315,087

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	2,881,142	2,917,314	192,900	△782,412	△589,512	△1,921	5,207,023
事業年度中の変動額							
新株の発行	2,244,000	2,244,000					4,488,000
当期純利益				1,423,024	1,423,024		1,423,024
自己株式の取得						△34	△34
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	2,244,000	2,244,000	—	1,423,024	1,423,024	△34	5,910,989
平成20年3月31日残高(千円)	5,125,142	5,161,314	192,900	640,611	833,511	△1,955	11,118,013

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	108,064	5,315,087
事業年度中の変動額		
新株の発行		4,488,000
当期純利益		1,423,024
自己株式の取得		△34
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△69,318	△69,318
事業年度中の変動額合計(千円)	△69,318	5,841,671
平成20年3月31日残高(千円)	38,746	11,156,759

(4) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)		△1,639,859	1,438,171
減価償却費		540,137	717,239
有形固定資産売却損		—	64
有形固定資産除却損		63,158	198,423
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△50,030	6,569
賞与引当金の増加額 (△減少額)		△2,320	18,223
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		2,573	△19,257
役員退職慰労引当金の増加額		49,212	43,348
販売促進引当金の減少額		△21,000	△137,000
受取利息及び受取配当金		△4,455	△10,885
支払利息		74,644	65,771
売上債権の減少額		1,585,708	1,564,138
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△187,831	114,414
仕入債務の増加額 (△減少額)		△742,989	353,168
その他		△311,374	515,142
小計		△644,426	4,867,534
利息及び配当金の受取額		4,365	10,995
利息の支払額		△74,148	△61,713
法人税等の支払額		△70,234	△11,028
法人税等の還付額		—	18,582
営業活動によるキャッシュ・フロー		△784,444	4,824,370
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△347,838	△371,494
有形固定資産の売却による収入		—	123
ソフトウェアの取得による支出		△11,998	△6,702
投資有価証券の取得による支出		△33,000	—
その他		△2,693	△14,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		△395,530	△392,619
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△300,000	△3,700,000
長期未払金の返済による支出		△233,480	△361,939
社債の償還による支出		△1,350,000	—
株式の発行による収入		3,691,417	4,464,978
自己株式の取得による支出		△47	△34
配当金の支払額		△220,522	△705
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,587,367	402,300
IV 現金及び現金同等物の増加額		407,392	4,834,051
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,540,278	4,947,670
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,947,670	9,781,722

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 製品、原材料、仕掛品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。 建物 3～47年 機械及び装置 8～18年 工具・器具・備品 2～20年	(1) 有形固定資産 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、旧定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。 建物 3～47年 機械及び装置 8～18年 工具・器具・備品 2～20年

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 効果のおよぶ期間にわたり均等償却</p>	<p>(会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴い売上総利益は51百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ53百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、法人税法の改正に伴い、当事業年度より改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これに伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
4 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	(1) 株式交付費 同 左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 販売促進引当金 販売時の買取特約に基づき、販売済製品を将来買取する際に発生する販売促進費の支出に備えるため、過去の買取実績率に基づく見込実質負担額を計上しております。</p> <hr/> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に一括処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 販売促進引当金 同 左</p> <p>(追加情報) 当事業年度末におきましては、買取特約に基づき買取る販売済製品がありませんので、当事業年度末の残高はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に一括処理し、過去勤務債務は、発生事業年度に一括処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>同 左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」 (企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を当事業年度より適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は、5,315,087千円であります。 また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(認可費の会計処理について) 従来、認可費につきましては、売上原価にて処理を行っていましたが、当下半期より販売費及び一般管理費にて処理することに変更しております。この変更は、親会社との会計処理の統一を図るために実施したものであります。 この結果、従来の方法に比べ、売上総利益は46,193千円増加しておりますが、営業利益への影響はありません。 この会計処理の変更は、当下半期にセガサミーホールディングス株式会社の子会社となったことに伴い実施したため、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになりました。なお、当中間会計期間は従来の処理基準によっており、当事業年度と同一の基準によった場合と比べ、売上総利益は35,941千円少なく計上されていますが、営業利益への影響はありません。 (事業分量配当金の会計処理について) 従来、事業分量配当金につきましては、営業外収益にて処理を行っていましたが、当下半期より売上原価の控除にて処理することに変更しております。この変更は、親会社との会計処理の統一を図るために実施したものであります。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 この会計処理の変更は、当下半期にセガサミーホールディングス株式会社の子会社となったことに伴い実施したため、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになりました。なお、当中間会計期間は従来の処理基準によっており、当事業年度と同一の基準によった場合と比べ、売上総利益及び営業利益は7,538千円それぞれ少なく計上されています。</p>

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>流動負債の「固定資産支払手形」は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、当事業年度末において負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため「支払手形」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「固定資産支払手形」の金額は25,784千円であります。</p>	<p>流動負債の「リース債務」は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、当事業年度末において負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>なお、当事業年度末における流動負債の「リース債務」の金額は90,312千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準)</p> <p>「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日)を当事業年度から適用しております。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、「株主資本等変動計算書」を当事業年度から作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">405,666千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">613,051千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,018,717千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> </table>	建物	405,666千円	土地	613,051千円	計	1,018,717千円	短期借入金	2,300,000千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">396,697千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">613,051千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,009,749千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> </table>	建物	396,697千円	土地	613,051千円	計	1,009,749千円	短期借入金	1,400,000千円
建物	405,666千円																
土地	613,051千円																
計	1,018,717千円																
短期借入金	2,300,000千円																
建物	396,697千円																
土地	613,051千円																
計	1,009,749千円																
短期借入金	1,400,000千円																
<p>※2 当座貸越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と、それぞれ当座貸越契約を締結し借入極度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">7,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	7,000,000千円	借入実行残高	5,500,000千円	差引額	1,500,000千円	<p>※2 当座貸越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と、それぞれ当座貸越契約を締結し借入極度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">7,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,200,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	7,000,000千円	借入実行残高	1,800,000千円	差引額	5,200,000千円				
当座貸越極度額の総額	7,000,000千円																
借入実行残高	5,500,000千円																
差引額	1,500,000千円																
当座貸越極度額の総額	7,000,000千円																
借入実行残高	1,800,000千円																
差引額	5,200,000千円																
<p>※3 (追加情報)</p> <p>当事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">520,856千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,505,110千円</td> </tr> </table>	受取手形	520,856千円	支払手形	1,505,110千円	<p>※3</p> <hr style="width: 10%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>												
受取手形	520,856千円																
支払手形	1,505,110千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1 その他の売上高の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">部品販売 21,323千円</p> <p>※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費(見本費) 119,629千円</p> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は43.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56.8%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">販売手数料 560,746千円</p> <p style="padding-left: 40px;">販売促進引当金繰入額 40,773千円</p> <p style="padding-left: 40px;">給与手当 458,680千円</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額 50,714千円</p> <p style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額 49,212千円</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付費用 5,165千円</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費 53,426千円</p> <p style="padding-left: 40px;">研究開発費 1,352,495千円</p> <p>※4 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費 1,352,495千円</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 18,559千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 43,589千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具・器具・備品 1,010千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 63,158千円</p>	<p>※1 その他の売上高の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">部品販売 83,971千円</p> <p>※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費(見本費) 109,723千円</p> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は47.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は52.7%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">販売手数料 988,975千円</p> <p style="padding-left: 40px;">給与手当 518,637千円</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額 60,688千円</p> <p style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額 49,207千円</p> <p style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額 11,169千円</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付費用 10,566千円</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費 55,551千円</p> <p style="padding-left: 40px;">研究開発費 1,629,381千円</p> <p>※4 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費 1,629,381千円</p> <p>※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工具・器具・備品 64千円</p> <p>※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 3,426千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具・器具・備品 195,230千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 198,656千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,058,000	5,775,748	—	16,833,748
自己株式				
普通株式	1,300	48	—	1,348

(注) 1 発行済株式の増加は、第三者割当増資及び転換社債型新株予約権付社債の権利行使によるものであります。
2 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	221,134	20	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,833,748	6,000,000	—	22,833,748
自己株式				
普通株式	1,348	66	—	1,414

(注) 1 発行済株式の増加は、第三者割当増資によるものであります。
2 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会決議予定	普通株式	114,161	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の事業年度末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,002,670千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△55,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,947,670千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使の内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 70%;">新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">75,152千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">74,847千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 当事業年度に計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ629,840千円であります。</p>	現金及び預金	5,002,670千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△55,000千円	現金及び現金同等物	4,947,670千円	新株予約権の行使による 資本金増加額	75,152千円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	74,847千円	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	150,000千円	<p>※1 現金及び現金同等物の事業年度末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">9,836,722千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△55,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,781,722千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1)</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(2) 当事業年度に計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ61,071千円であります。</p>	現金及び預金	9,836,722千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△55,000千円	現金及び現金同等物	9,781,722千円
現金及び預金	5,002,670千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△55,000千円																		
現金及び現金同等物	4,947,670千円																		
新株予約権の行使による 資本金増加額	75,152千円																		
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	74,847千円																		
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	150,000千円																		
現金及び預金	9,836,722千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△55,000千円																		
現金及び現金同等物	9,781,722千円																		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">476,604</td> <td style="text-align: right;">85,942</td> <td style="text-align: right;">390,662</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">59,095</td> <td style="text-align: right;">26,152</td> <td style="text-align: right;">32,942</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">535,700</td> <td style="text-align: right;">112,095</td> <td style="text-align: right;">423,604</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が重要性を増したため、当事業年度より支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">535,767</td> <td style="text-align: right;">94,795</td> <td style="text-align: right;">440,972</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">61,353</td> <td style="text-align: right;">27,107</td> <td style="text-align: right;">34,245</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">597,121</td> <td style="text-align: right;">121,903</td> <td style="text-align: right;">475,217</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">76,506千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">351,456千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">427,963千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が重要性を増したため、当事業年度より支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">90,159千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">385,057千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">475,217千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	476,604	85,942	390,662	工具・器具・備品	59,095	26,152	32,942	合計	535,700	112,095	423,604		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	535,767	94,795	440,972	工具・器具・備品	61,353	27,107	34,245	合計	597,121	121,903	475,217	1年内	76,506千円	1年超	351,456千円	計	427,963千円	1年内	90,159千円	1年超	385,057千円	計	475,217千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">445,697</td> <td style="text-align: right;">121,561</td> <td style="text-align: right;">324,135</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">94,320</td> <td style="text-align: right;">46,481</td> <td style="text-align: right;">47,838</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">540,017</td> <td style="text-align: right;">168,042</td> <td style="text-align: right;">371,974</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">84,156千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">297,109千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">381,265千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	445,697	121,561	324,135	工具・器具・備品	94,320	46,481	47,838	合計	540,017	168,042	371,974	1年内	84,156千円	1年超	297,109千円	計	381,265千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																
機械及び装置	476,604	85,942	390,662																																																																
工具・器具・備品	59,095	26,152	32,942																																																																
合計	535,700	112,095	423,604																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																
機械及び装置	535,767	94,795	440,972																																																																
工具・器具・備品	61,353	27,107	34,245																																																																
合計	597,121	121,903	475,217																																																																
1年内	76,506千円																																																																		
1年超	351,456千円																																																																		
計	427,963千円																																																																		
1年内	90,159千円																																																																		
1年超	385,057千円																																																																		
計	475,217千円																																																																		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																
機械及び装置	445,697	121,561	324,135																																																																
工具・器具・備品	94,320	46,481	47,838																																																																
合計	540,017	168,042	371,974																																																																
1年内	84,156千円																																																																		
1年超	297,109千円																																																																		
計	381,265千円																																																																		

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																												
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">69,541 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63,215 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,057 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">23,478 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">20,483 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">43,962 千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	69,541 千円	減価償却費相当額	63,215 千円	支払利息相当額	9,057 千円	未経過リース料		1 年内	23,478 千円	1 年超	20,483 千円	計	43,962 千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">95,944 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">86,855 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,022 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">27,979 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">24,168 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">52,148 千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失) 同 左</p>	支払リース料	95,944 千円	減価償却費相当額	86,855 千円	支払利息相当額	14,022 千円	未経過リース料		1 年内	27,979 千円	1 年超	24,168 千円	計	52,148 千円
支払リース料	69,541 千円																												
減価償却費相当額	63,215 千円																												
支払利息相当額	9,057 千円																												
未経過リース料																													
1 年内	23,478 千円																												
1 年超	20,483 千円																												
計	43,962 千円																												
支払リース料	95,944 千円																												
減価償却費相当額	86,855 千円																												
支払利息相当額	14,022 千円																												
未経過リース料																													
1 年内	27,979 千円																												
1 年超	24,168 千円																												
計	52,148 千円																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	70,875	251,113	180,238
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	70,875	251,113	180,238
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	85,980	84,000	△1,980
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	85,980	84,000	△1,980
合計		156,855	335,113	178,257

(注) 減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄を基準としております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
①その他有価証券 非上場株式	38,800

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	41,703	119,267	77,564
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	41,703	119,267	77,564
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	115,152	105,458	△9,694
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	115,152	105,458	△9,694
合計		156,855	224,725	67,869

(注) 減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄を基準としております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
①その他有価証券 非上場株式	38,800

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)につきましては、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成20年4月1日付にて規約型確定給付企業年金制度へ移行いたします。</p>																																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△196,834</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">179,517</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△17,316</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△1,863</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△19,180</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">20,400</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△39,580</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△196,834	ロ	年金資産	179,517	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△17,316	ニ	未認識数理計算上の差異	△1,863	<hr/>			ホ	貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△19,180	ヘ	前払年金費用	20,400	<hr/>			ト	退職給付引当金(ホ-ヘ)	△39,580	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△221,439</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">178,732</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△42,707</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">22,383</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△20,323</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△20,323</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△221,439	ロ	年金資産	178,732	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△42,707	ニ	未認識数理計算上の差異	22,383	<hr/>			ホ	貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△20,323	ヘ	前払年金費用	-	<hr/>			ト	退職給付引当金(ホ-ヘ)	△20,323
イ	退職給付債務	△196,834																																																											
ロ	年金資産	179,517																																																											
<hr/>																																																													
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△17,316																																																											
ニ	未認識数理計算上の差異	△1,863																																																											
<hr/>																																																													
ホ	貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△19,180																																																											
ヘ	前払年金費用	20,400																																																											
<hr/>																																																													
ト	退職給付引当金(ホ-ヘ)	△39,580																																																											
イ	退職給付債務	△221,439																																																											
ロ	年金資産	178,732																																																											
<hr/>																																																													
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△42,707																																																											
ニ	未認識数理計算上の差異	22,383																																																											
<hr/>																																																													
ホ	貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△20,323																																																											
ヘ	前払年金費用	-																																																											
<hr/>																																																													
ト	退職給付引当金(ホ-ヘ)	△20,323																																																											
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">26,933</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,600</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△3,271</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△14,349</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">12,913</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	26,933	ロ	利息費用	3,600	ハ	期待運用収益	△3,271	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	△14,349	<hr/>			ホ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	12,913	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">27,896</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,936</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△3,590</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,863</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">26,393</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	27,896	ロ	利息費用	3,936	ハ	期待運用収益	△3,590	ニ	過去勤務債務の費用処理額	15	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	△1,863	<hr/>			ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	26,393																					
イ	勤務費用	26,933																																																											
ロ	利息費用	3,600																																																											
ハ	期待運用収益	△3,271																																																											
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	△14,349																																																											
<hr/>																																																													
ホ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	12,913																																																											
イ	勤務費用	27,896																																																											
ロ	利息費用	3,936																																																											
ハ	期待運用収益	△3,590																																																											
ニ	過去勤務債務の費用処理額	15																																																											
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	△1,863																																																											
<hr/>																																																													
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	26,393																																																											
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(発生時の翌事業年度に一括費用処理)</p>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	2.0%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	1年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(発生事業年度に一括費用処理)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">ホ</td> <td style="width: 85%;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(発生時の翌事業年度に一括費用処理)</p>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	2.0%	ニ	過去勤務債務の処理年数	1年	ホ	数理計算上の差異の処理年数	1年																																	
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																											
ロ	割引率	2.0%																																																											
ハ	期待運用収益率	2.0%																																																											
ニ	数理計算上の差異の処理年数	1年																																																											
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																											
ロ	割引率	2.0%																																																											
ハ	期待運用収益率	2.0%																																																											
ニ	過去勤務債務の処理年数	1年																																																											
ホ	数理計算上の差異の処理年数	1年																																																											

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">11,123</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,078</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">435,084</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">274,880</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">369,823</td></tr> <tr><td>販売促進引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54,800</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">31,029</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">7,784</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,620,205</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,840</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,871,649</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,871,649</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△70,193</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△70,193</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入超過額	11,123	賞与引当金繰入額	36,078	減価償却超過額	435,084	役員退職慰労引当金繰入額	274,880	たな卸資産評価損	369,823	販売促進引当金繰入額	54,800	一括償却資産	31,029	繰延資産償却超過額	7,784	繰越欠損金	1,620,205	その他	30,840	繰延税金資産小計	2,871,649	評価性引当額	△2,871,649	繰延税金資産合計	—	その他有価証券評価差額金	△70,193	繰延税金負債の純額	△70,193	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,368</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">530,803</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">292,219</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">151,825</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">37,989</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">37,127</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">18,761</td></tr> <tr><td>買取液晶</td><td style="text-align: right;">39,519</td></tr> <tr><td>自社制作ソフト</td><td style="text-align: right;">33,325</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,034,382</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56,004</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,275,328</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,275,328</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△29,123</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△29,123</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	43,368	減価償却超過額	530,803	役員退職慰労引当金繰入額	292,219	たな卸資産評価損	151,825	販売手数料	37,989	一括償却資産	37,127	繰延資産償却超過額	18,761	買取液晶	39,519	自社制作ソフト	33,325	繰越欠損金	1,034,382	その他	56,004	繰延税金資産小計	2,275,328	評価性引当額	△2,275,328	繰延税金資産合計	—	その他有価証券評価差額金	△29,123	繰延税金負債の純額	△29,123
貸倒引当金繰入超過額	11,123																																																														
賞与引当金繰入額	36,078																																																														
減価償却超過額	435,084																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	274,880																																																														
たな卸資産評価損	369,823																																																														
販売促進引当金繰入額	54,800																																																														
一括償却資産	31,029																																																														
繰延資産償却超過額	7,784																																																														
繰越欠損金	1,620,205																																																														
その他	30,840																																																														
繰延税金資産小計	2,871,649																																																														
評価性引当額	△2,871,649																																																														
繰延税金資産合計	—																																																														
その他有価証券評価差額金	△70,193																																																														
繰延税金負債の純額	△70,193																																																														
賞与引当金繰入額	43,368																																																														
減価償却超過額	530,803																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	292,219																																																														
たな卸資産評価損	151,825																																																														
販売手数料	37,989																																																														
一括償却資産	37,127																																																														
繰延資産償却超過額	18,761																																																														
買取液晶	39,519																																																														
自社制作ソフト	33,325																																																														
繰越欠損金	1,034,382																																																														
その他	56,004																																																														
繰延税金資産小計	2,275,328																																																														
評価性引当額	△2,275,328																																																														
繰延税金資産合計	—																																																														
その他有価証券評価差額金	△29,123																																																														
繰延税金負債の純額	△29,123																																																														
<p>2</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等</td><td style="text-align: right;">△0.0%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">△40.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等	1.5%	永久に損金に算入されない項目		受取配当金等	△0.0%	永久に益金に算入されない項目		住民税均等割額	1.1%	繰越欠損金	△40.7%	その他	△0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1%																																										
法定実効税率	40.0%																																																														
(調整)																																																															
交際費等	1.5%																																																														
永久に損金に算入されない項目																																																															
受取配当金等	△0.0%																																																														
永久に益金に算入されない項目																																																															
住民税均等割額	1.1%																																																														
繰越欠損金	△40.7%																																																														
その他	△0.8%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1%																																																														

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)につきましては、持分法を適用する関連会社がないため、記載しておりません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	有限会社 ティー・ アンド・ エス	名古屋 市西区	3,000	不動産 賃貸 ・管理業	-	兼任2名	不動産 の賃借	研修宿 泊施設 の賃借	2,400	前払費用	200
										差入保証金	400

(注) 1 取引金額には、消費税等は含んでおりません。

2 有限会社ティー・アンド・エスは、当社代表取締役会長 佐藤昭治が93.4%、代表取締役社長 佐藤英理子が3.3%、代表取締役会長 佐藤昭治の配偶者 佐藤照子が3.3%を直接保有しております。

3 不動産賃借料は不動産鑑定士の鑑定評価額を参考に決定しております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	サミー(株)	東京都 豊島区	18,221	ぱちんこ 遊技機、回 胴式遊技機 (パチスロ 機)の開発・ 製造・販売	(被所有) 直接 50.9	—	当社製品 の販売	パチスロ 機の販売	2,699,894	売掛金	8,114

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等がは含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。
2 サミー株式会社との取引条件については、双方協議のうえ決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	有限会社 ティー・ アンド・ エス	名古屋 市西区	3,000	不動産 賃貸 ・管理業	—	兼任2名	不動産 の賃借	研修宿 泊施設 の賃借	2,400	前払費用	200
										差入保証金	400

- (注) 1 取引金額には、消費税等は含んでおりません。
2 有限会社ティー・アンド・エスは、当社代表取締役会長 佐藤昭治が93.4%、代表取締役社長 佐藤英理子が3.3%、代表取締役会長 佐藤昭治の配偶者 佐藤照子が3.3%を直接保有しております。
3 不動産賃借料は不動産鑑定士の鑑定評価額を参考に決定しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	315円65銭	1 株当たり純資産額	488円64銭
1 株当たり当期純損失金額 (△)	△146円72銭	1 株当たり当期純利益金額	77円18銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、 当期純損失を計上しているため、記載していません。		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び 1 株当たり当期純損失金額 (△) の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 (△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (千円)	△1, 654, 457	1, 423, 024
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 普通株式に係る当期純損失金額 (△) (千円)	△1, 654, 457	1, 423, 024
普通株式の期中平均株式数 (株)	11, 276, 092	18, 438, 954

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同 左

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を製品の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
パチンコ機	14,000,898	137.7
パチンコ機ゲージ盤	3,909,265	160.9
パチスロ機	7,113,142	2,126.4
合計	25,023,305	193.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度における受注状況を製品の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
パチンコ機	13,954,242	135.8	5,964	2.2
パチンコ機ゲージ盤	3,916,384	156.9	8,752	98.8
パチスロ機	7,103,744	2,065.6	—	—
合計	24,974,370	190.4	14,716	5.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を製品の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
パチンコ機	14,220,487	138.1
パチンコ機ゲージ盤	3,916,486	136.7
パチスロ機	7,113,142	2,126.4
合計	25,250,115	187.0

- (注) 1 上記のほかに部品販売として83,971千円があります。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

品目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
サミー株式会社	—	—	2,699,894	10.7

3 サミー株式会社は、当社の親会社であります。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 役員の変動(平成20年6月27日付)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動

・新任取締役候補

取締役(非常勤)	山崎 智民	(現 サミー株式会社 執行役員)
取締役(非常勤)	中澤 弘人	(現 サミー株式会社 生産本部副本部長)

・退任予定取締役

取締役管理本部長	山本 國昭
----------	-------

・新任監査役候補

常勤監査役	水野 治俊	(前 株式会社第三銀行)
非常勤監査役	向 吉太郎	(現 サミー株式会社 社外監査役)

(注) 水野 治俊氏、向 吉太郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補であります。

・退任予定監査役

非常勤監査役	古田 五百三
非常勤監査役	鈴村 昌人

(注) 鈴村 昌人氏は、社外監査役(一時監査役)であります。